

第5章（補論） 普天間基地移設問題

■ 普天間基地移設問題とは—経過と現状

普天間基地移設問題の発端は、96年4月12日に橋本龍太郎首相とモンデール駐日米国大使（いずれも当時）との間でなされた、沖縄本島中部にある米軍基地、普天間飛行場移設についての合意にある。いくつかの移設候補地が取り沙汰される中、97年1月頃から名護市東海岸へのヘリ基地建設にむけての流れが本格化し、すでに米海兵隊基地キャンプ・シュワブをかかえ、しかもそれが、いくつかの事情があるとはいえ、地域が受け入れるという形で建設されたという歴史を持つ辺野古（へのこ）区の沖合いが建設地として有力視されるようになっていく。

そうした中で名護市では、基地建設の是非を問う住民投票「名護市民投票」（以下、市民投票と略記）を実施し、「建設反対」の民意が示される（97年12月21日）。しかし市民投票のわずか3日後に比嘉市長（当時）が基地の受け入れを表明すると同時に市長職を辞任したのを端緒に、辞任に伴う市長選挙において、容認派の住民が推す岸本建男氏が初当選（98年2月8日）。基地反対を訴えていた大田昌秀氏の県知事選落選（98年11月15日）、稲嶺恵一新知事による名護市への移設決定表明（99年11月22日）、それをうけた岸本氏の受け入れ表明（同年12月27日）と、事態は辺野古沖への代替施設建設に向けて着々と進み、ついに01年12月27日、第8回代替施設協議会において、基地建設場所が辺野古沖の「リーフ上」で合意となる。

翌02年2月3日に行われた名護市長選挙では、現職の岸本氏が、市民投票の実現に向けた運動の中心人物であった宮城康博氏を破って二期目の当選を果たす。以後は、基地建設を対象とする環境アセスメントが開始されるより他にはそれほど大きな変化もなかったのだが、防衛施設局が辺野古沖の海底の地盤の堅さを調べることを目的とするボーリング調査の実施に向けた動きを見せ始めてから、事態は徐々に動き出す。ボーリング調査を阻止するべく、辺野古では座り込みによる反対運動が04年4月19日より現在まで1年を超えて続いている。その最中、8月13日には、普天間基地に隣接する沖縄国際大学の敷地内に、普天間基地所属のヘリコプターが墜落するという事件が発生し、基地の危険性が再確認された。この事件をうけた沖縄県は、辺野古沖への普天間基地移設を推進するという従来の方針を推し進めるという選択をする。そして9月9日、那覇防衛施設局はボーリング調査に着手した。そのときより座り込み運動は、抗議船とカヌーによる海上阻止行動を開始している。

■ 反対運動

住民運動：命を守る会

移設に反対する辺野古の住民によって組織される。目的は「新基地建設反対」。既存の基地であるキャンプ・シュワブの撤去までは求めている。

市民投票や98年の市長選挙までは多くの住民が出入りしていたが、現在では7、8人の住民（それもすべてが高齢者）が毎日のように顔を出している一方で、他の住民は顔を出せないでいる。

市民運動

市民投票推進協議会

97年12月になされた名護市民投票の実現を目指して組織された。本来「住民投票」という呼称でよばれるべきところを、敢えて「市民投票」としているように、「大事なことはみんなで決めよう」と、権利と責任を持つ市民としてこの問題に対峙していこうと主張した。

市民アセスなご

基地建設に伴う海上埋め立てによって海が受ける影響を評価する「環境アセスメント」の手続きに、「意見書」を出すことによって市民として参加しようという志のもとで組織された。実際に出されたアセスの方法書に対しては、日本のみならず世界各地からも「意見書」が届けられた。

日本環境法律家連盟

文化財保護法において天然記念物に指定されている、建設予定海域周辺に生息するジュゴンの生態を脅かす辺野古沖への基地移設は、米国文化財保護法（National Historic Preservation Act（NHPA））- 米国内の文化財に影響を与える行為をする場合には、文化財に配慮し、事前に保護プランを作成しなければならず、国外においてもNHPAと同等の意義を持つ法律によって定められた文化財については保護の対象とすると定めた法律 - に違反するとして、日本の環境保護団体や反戦平和運動組織、住民などに加えて、「沖縄ジュゴン」をも原告にすえ、ラムズフェルド国防長官を相手取って起こした訴訟を全面的にバックアップしている。

反戦平和運動：ヘリ基地反対協議会、平和市民連絡協議会ほか

基地を始めとする軍事力の存在を否定する立場から、基地の移設に反対する。思想的には既存の基地の存在にも反対であり、自衛隊のイラク派遣などにも反対する。また、韓国など、米軍基地を抱えている地域における反対運動との連帯もなされている。

環境運動：ジュゴン保護キャンペーンセンターほか

基地建設に伴う海上埋め立てによって、周辺海域に生息するジュゴンの生命が危険にさらされることを危惧する人たちによって組織されている。辺野古現地での反対運動に参加するほか、国会議員への請願を行ったり、国際自然保護連合（IUCN）の年次大会にスタッフを派遣し、日米両政府にジュゴンなどの保護を命ずる勧告を引き出させたりするなど、活発に活動している。

現在、辺野古で繰り広げられている反対運動の中心にいるのは住民運動組織である「命を守る会」だが、数的には反戦平和運動の人たち、あるいは反戦平和の理念に同意して活動に参加している人たちが多数を占めている。これにジュゴン保護運動の人たちが参加しているという形だが、かれらもジュゴンの保護だけを訴えているわけではなく、またもともとの出自が反戦平和運動である人も多い。結果として、外部からみれば反戦平和運動の人たちによる反対運動というふうに理解されることとなる。

■ 住民の応答

受け入れについて

「いまでも夜、夜とぶのよね。どこにいくのかしらないけど。ヘリコプターがばーっといくの。上からいくのだけど、それだけでもうるさいさね。だからこれが常駐してずーっとそこでたりはいたりするってことになるは大変ですよ。きてほしくない。」(80代女性)

「(沖縄大ヘリ墜落事故をうけて)これはね、辺野古にきても同じ。あの、辺野古にきても同じ、普天間でも同じ。辺野古はいいというあれはない。辺野古で事故おきないという条件はない。みんな同じ。」(80代男性)

「(辺野古への移設が決まってから公共事業が)ふえてるね。ご存じのように国立高専 つくるとき、地元(の土木会社)が優遇された、あの、マスコミに金融特区の要請、ハコモノができた、海洋センター、マルチメディア、すべてこの話がおきてからの行為だから。(中略)そういう振興策が期待できるから賛成っていうことなんだから。」(土建業者・50代男性)

「もう利益。過疎化でしょ、区が。基地がきた時点で、補償されるということで、いいんじゃないかということで。辺野古の場合、次男三男っていうのがいないでしょ。若い者もみんないないでしょ。」(30代男性)

→その背景にある辺野古の窮状

- ・沖縄県の県民所得が全国平均の約7割で、失業率も常に2倍程度であることからわかるように、沖縄県自体が経済的には厳しい状況にある
- ・さらに名護市が位置する本島北部地域は、
人口比 中南部対北部では9:1、
所得 県全体を100と見た場合、名護市の指数でも97.9、北部地域全体ではわずか93.3
- ・さらに辺野古を含む名護市東部の人口は名護市全体の1割以下
...このように辺野古をはじめとする北部地域には、地域の活性化につながる振興策への期待が潜在的に存在している。

反対運動について

「ほんと長いことごろうさまだなって思いますよ。あんなにいっしょうけんめいにやって、それこそ自分の時間を割いてね、やってらっしゃるんだから私えらいと思うんですよ。」(60代女性)

「結局、いま反対系の方々が向こうで先頭にたって、いろいろ県下、内外の方達がその一座り込み運動をして、もうこれでほっとしてるんですよ。ある意味で、で、われわれの「(命を)守る会」だけの力ではですね、役員会自体が機能していないわけですから、おそらくこんなね、盛り上がりっていうのは絶対につくれないと。」(50代男性・元「命を守る会」メンバー)

「区民・・・住民住民いますよね。住民だれもいないですよ。それをなんで新聞がですね、住民住民って書くんですか。あの人達住民じゃないですよ。名護市の人間じゃないですよ。辺野古の人間じゃないですよ。レポートより迷惑被ってるのはあの人達です。」(30代男性)

「内地(日本本土)ね、部外者が多いからそれが気になる。なんもすべてその、思想的な活動家が・・・よそ

の人たちが反対する。よその人たちは辺野古のひとたちにまったくそういう期待もあげることなく、何のデータも準備もなしで、自分たちがいっしょうけんめい目指していることに行動的にでる、という気構え。なかなか、あのひとたちと話し合いたいという気持ちにはならない。」(土建業者・50代男性)

→しかし、かれらは積極的に基地を受け入れようとしているわけでは決していない。

—海自体を埋め立てるっていうことに関してはどう思いますか。

(即答で)いやー、それはちょっと、あるな。小さい頃からもうあそこで遊んでますからね。たしかに残したいね。

—海は残したいという気持ちはありますか

あるある。

(30代男性とのやりとり)

まとめると...

・受け入れに反対する住民は当然いる。しかし、反対の声をあげられない人も多数いる。なぜなら経済振興策に期待せざるを得ない現状があるから。

・反対運動に対しては、ありがたく思っている人たちもいるが、その「よそ者性」を批判する人たちもいる。なぜなら運動をやっている「よそ者」は地域のことを考えて反対しているわけではないから。

・しかしかといって、反対運動を阻止しようとまでする住民はいない。その根底には「海を守りたい」という気持ちがある。

・しかも、辺野古では97年の市民投票から98年の市長選挙にかけて、反対派陣営と容認派陣営それぞれに、兄弟姉妹、肉親がいて、二手に分かれて争っていた経験がある(石川真生,1998,『沖縄海上ヘリ基地—拒否と誘致に揺れる町』高文研)。そのため、もうこの問題について話さないことで、分裂を避けようとする力が働いている。

「(辺野古は)山もいれど海もいれんですよ。それを、その環境をですね、子どもたちにも将来、自分たちが育ってきた環境を残してあげたいという気持ちは、これはもうあの、あります、これはありますよ。その中で、活性化ということをいっている人たちもたくさんいます。そういうことを、基地が来ると仕事 that 来るといっている人もたしかにいます。でも、それはもう、よしあしですよ。こっちがいっていることもあってるし、あっちがいっていることもあってる。でも自分の立場としてはほんとにもう、ふがいないというか曖昧だけどアバウトです。中立ですから、中立ですから個人としては。これもうあの、仕事上におきかえても、そう、そうせざるを得ないと。」(50代男性)

→基地を造らせたくないという気持ちをストレートに表出できる反戦平和運動・自然保護運動と、表に出しにくい事情を抱えている辺野古住民との違いが、運動と住民とのズレを生み出している。しかしだからといって、反対運動がなければ、基地は建設されてしまい、辺野古住民の生活環境は破壊される。

両者の協働を実現するために、運動が地域住民の複雑な事情を考慮する必要がある